

10月18日

10月18日に随時会議(第16回会議)が開催され、報告5件、議案1件が提出され、審議の結果、可決されました。

議案説明・審議結果

番号	件名	内容	付託委員会	結果 (賛成:反対)
報告第14号	専決処分の報告について (事故の和解について)	坂東市総合文化ホール北門付近に停車していた車に、敷地内に植栽してある木枝が風雨の影響で落下し、損傷を与えた事故について和解するものです。	—	報告
報告第15号	専決処分の報告について (事故の和解について)	富田地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
報告第16号	専決処分の報告について (事故の和解について)	富田地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
報告第17号	専決処分の報告について (事故の和解について)	幸田新田地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤとホイールを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
報告第18号	専決処分の報告について (事故の和解について)	幸田新田地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
議案第63号	令和3年度坂東市一般会計補正予算(第6号)	新型コロナウイルス感染症対策として、事業者に対する支援事業及び自宅療養者等生活支援事業に要する経費を追加するものです。	—	原案可決 (19:0)



令和3年 坂東市議会

12月定例会議

11月30日から12月8日まで

12月定例会議では、11月30日(第17回会議)に報告2件のほか、条例の改正や補正予算など6議案が提出されました。12月8日(第19回会議)には、追加議案1件、議員提出議案1件が提出され、次の表のとおり決まりました。

議案説明・審議結果

番号	件名	内容	付託委員会	結果 (賛成:反対)
報告第19号	専決処分の報告について (事故の和解について)	長須地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
報告第20号	専決処分の報告について (事故の和解について)	富田地内において、走行中の車両の車輪が道路上の穴に落ち、タイヤとホイールを損傷した事故について和解するものです。	—	報告
議案第64号	坂東市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	住民訴訟制度の対象となる長や職員等の地方公共団体に対する損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに、賠償責任額を限定して免除する旨を定めるものです。	総務	原案可決 (19:0)
議案第65号	市道路線の変更について	七郷438号線について、起点を変更するものです。(矢作地内)	産業建設	原案可決 (19:0)
議案第66号	市道路線の変更について	弓馬田559号線について、終点を変更するものです。(弓田地内)	産業建設	原案可決 (19:0)
議案第67号	市道路線の認定について	弓馬田654号線について、新たに認定するものです。(弓田地内)	産業建設	原案可決 (19:0)
議案第68号	令和3年度坂東市一般会計補正予算(第7号)	企業立地推進、障害児通所支援及び新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費の追加により、歳入歳出それぞれ3億122万1千円を追加するものです。	総務	原案可決 (19:0)
議案第69号	令和3年度坂東市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)	既定の予算総額に歳入歳出それぞれ18億520万4千円を追加し、補正後の予算総額を29億2102万6千円とするものです。	—	原案可決 (19:0)
議案第70号	令和3年度坂東市一般会計補正予算(第8号)(追加議案)	国の新型コロナウイルス感染症の経済対策として支給される子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)の費用を追加するものです。	—	原案可決 (19:0)
議員提出 議案第4号	坂東市土地利用適正化に対する決議	市内の土地利用の適正化についての公平・厳正な対処と、市民の安全安心な生活環境の保全に向けた関係機関との継続的な取組を執行機関に強く要望するものです。	—	原案可決 (19:0)

議員提出議案第4号 坂東市土地利用適正化に対する決議

全会一致で可決

坂東市は、茨城県の南西部に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接しており、茨城県の玄関口となっています。圏央道坂東ICの開通に伴い企業立地も進んでおり、豊かな自然環境と調和のとれた産業の発展が急務となっています。

しかしながら、近年、法令等に基づいた手続をせずに大規模に山林を伐採し、その敷地に違法な建築物等を建築したりするなど、無秩序な開発が進んでいます。

また、高い鋼板等の塀で囲われた自動車の解体及び保管施設等が市内で乱立し、騒音・振動に耐えかねて引越を余儀なくされた近隣住民も現実に出ています。施設内からの油流出により、隣接の農地が被害を受けた事例もあり、基幹産業である農業への影響も懸念されます。

施設の周辺では、大型の運搬車が頻繁に行き来するなど、通学路における児童・生徒はもちろん一般市民の交通安全も脅かされており、いつ事故が発生しても不思議のない状況です。

現在、急激に市内の良好な自然環境及び住環境が損なわれつつあり、治安の悪化を懸念する市民の声が非常に高まっています。このような状況をふまえ、昨年10月には区長会より「ヤード(自動車解体施設)等の指導強化に関する要望書」が提出されています。

本市議会は、市民の平穏な生活の維持とかけがえのない豊かな自然環境を次世代に継承してゆくことが最大の責務であることを確認するとともに、市内の土地利用の適正化についての公平・厳正な対処と、市民の安全安心な生活環境の保全に向けた関係機関との継続的な取組を執行機関に強く要望します。

以上、決議します。

令和3年12月8日

坂東市議会

委員会審査報告

各常任委員会に付託された議案の審査を行いました

総務常任委員会

審査案件

議案第64号 坂東市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例 【全会一致により可決すべきものと決定】

議案第68号 令和3年度坂東市一般会計補正予算(第7号) 【全会一致により可決すべきものと決定】

産業建設常任委員会

審査案件

議案第65号 市道路線の変更について(矢作地内) 【全会一致により可決すべきものと決定】

議案第66号 市道路線の変更について(弓田地内) 【全会一致により可決すべきものと決定】

議案第67号 市道路線の認定について(弓田地内) 【全会一致により可決すべきものと決定】



あおき かずゆき
青木和之議員

コロナ禍の小中学生への影響について

問 1年半以上に及ぶコロナ禍での臨時休校や分散登校による小中学生の家庭や学校生活及び精神面等への影響について伺う。

答 学校では行事の中止や縮小による体験活動、話し合いで意見を深めるグループ活動が不足しました。家庭では友人と外で遊ぶことが難しくなり、ゲーム機使用時間の増加や肥満傾向、視力低下等の影響がありました。精神面については、登校できない期間やソーシャルディ

Q コロナ禍における小中学生の精神面への影響は？

A 不安やストレスが生じていると考えられるので、心のケアに努めたい。

スタンスによる不安やストレスが生じていると考えられますので、心のケアに努めたいと考えています。

問 9月のオンライン特別授業について伺う。

答 ウェブ会議システムや学習支援ソフト等を活用し、学習効果が上がるよう工夫を凝らしながら実施しました。

保護者の皆様のご協力により取り組むことができました。



答 道路の改良の要望は現在347件あり、事業中も含めて113件着手しています。維持管理は補修等の申請が現在352件あり、職員による対応のほか、業者委託による対応として260件の工事等を発注しています。予算の範囲内で、緊急性や小学校区の要望状況、改良率、また、地域間のバランス等を考慮しながら実施しています。橋りょうは155橋、横断歩道橋が3橋あり、計画的に国の補助を活用しながら、順次補修工事を進めています。

来年度の予算について

問 厳しい予算の中での、市道路や橋りょうの改良維持の要望と現状について伺う。

問 公共事業等の見直しにより道路に予算を付け加えることができるか伺う。

答 内外の様々な意見を踏まえ、地域に沿った形で見直しを進めていき、予算状況を確認しながら調査研究を進めていきたいと考えています。



さくらい ひろみ
桜井広美議員

子宮頸がんワクチンについて

問 国による子宮頸がんワクチンの積極勧奨が8年ぶりに再開しますが、当市の対象学年への郵送通知等の実施は現在どのようか伺う。

答 令和2年11月に高校1年生相当の年齢の女性、令和3年4月に小学6年生から高校1年生相当の女性へ案内を通知しました。令和4年度については国からの通知を受け、現在調整している状況です。

Q 子宮頸がんワクチン接種の機会を逃した方の対応は？

A 公費による接種機会の提供等、国の動向を注視しているところです。

問 勧奨中止の間、機会を逃した方への対応はどのように考えるか伺う。

答 国から公費による接種機会の提供等についての方針が決定次第速やかに周知する予定であると示されていますので、現状は今後の動向を注視しているところです。

マイナンバーカードについて

問 当市のマイナンバーカード普及の現状はどのようか伺う。

答 令和3年10月末現在、1万6446件で全体の30.7%となっています。

問 国の経済対策として、新たにマイナンバーカードを取得した場合など、最大2万円分のポイントを付与するが、「自治体マイナポイント※」事業については当市ではどのように考えるか伺う。

答 国のモデル事業での事業内容や成果が検証された後、地方公共団体で活用できるシステムが示された上で、さらなる検討を行い、効果が期待できるよう計画していきたいと考えています。

その他の質問

- ・地域女性活躍への支援について

※自治体マイナポイント…マイナンバーカードを使って自治体に申請を行い、地方自治体の様々な取組みを通じて、キャッシュレス決済サービスで利用できるポイントがもらえる仕組み。



まきし おさむ
眞喜志 修 議員

糖尿病重症化予防対策について

問 本市の健康保険加入者における現在の糖尿病患者の透析患者数はどうか伺う。

答 令和3年11月末現在、加入者1万4971人のうち2100人が糖尿病に罹患しており、透析患者数は19人です。

問 医療費全体からみても高額になると予想するが、本市の取り組みを伺う。

Q 糖尿病の合併症の予防に対する見解は？

A 継続治療が極めて重要であると考えています。

答 当市では、二つの取り組みを実施しています。一つ目は、生活習慣病の治療を受けていた方で一定期間受診を中断している可能性がある方に対して、受診勧奨の通知を送付し、生活習慣病の重症化を予防するものです。二つ目は、糖尿病腎症等で通院する患者の方のうち重症化リスクの高い方に対して、医師の指導の下、保健師や管理栄養士等が6か月間の面接指導と電話指導を行うものです。

また、未治療者のうち30%の方に発症して5年から10年ほどで末梢神経に障害が出現し、さらに高血糖が10年から15年持続すると腎不全に至るとされています。

糖尿病やその合併症に関する正しい知識の啓発に努めるとともに、未治療の方及び治療を中断している方を減少させることが重要であると考えています。

問 糖尿病が合併症を引き起こす割合及び合併症の予防に対する本市の見解を伺う。

答 糖尿病が合併症を引き起こす割合は、糖尿病性網膜症については、未治療者において5年間で10%、10年間で30%、20年間で70%とされています。



ふじの むのる
藤野 稔 議員

農業問題について

問 米価の暴落について、どのように認識しているか伺う。

答 食の多様化等で進むコメ離れに加え、コロナ禍による外食産業のコメ需要の減が重なり、例年以上に在庫量が増加したことによるものと考えています。

問 市の対策、支援策について伺う。

答 国の経営所得安定対策である水田活用の直接払交付金、米・畑作物の収入減少影響

Q 米価暴落に対する市の対策は？

A 国の交付金を活用し、飼料用米などへの転換を推進し、経営の安定を図っていききたい。

緩和交付金等により、飼料用米などへの転換やナラシ対策^{※1}への加入を推進し、経営の安定を図っていききたいと考えています。

答 令和3年9月末現在の施設利用者84人、ショートステイ利用者47人、計131人です。

介護保険利用料について

問 介護保険施設における負担限度額が変更されたが、市内の施設利用者やショートステイの利用者で影響を受ける人は何人いるのか、3段階の認定要件で何人いるのか伺う。

答 令和3年12月1日現在の施設利用希望者で影響を受ける可能性のある第2段階及び第3段階①②^{※2}の該当の方は490人です。

問 市として支援策は考えているのか伺う。

答 通常在宅で介護サービスを受けている方の食費は自己負担であることから、施設利用者だけに対する食費の軽減策というのは公平性の観点から難しいものと考えています。

その他の質問

・新型コロナウイルス対策について

※1 ナラシ対策…米・畑作物の収入変動に対するセーフティネットとして、農業者の抛出を前提に収入減少の9割を補てんするもの。
 ※2 市町村民税非課税者で、公的年金収入金額（非課税年金含む）+その他の合計所得金額が
 【第2段階】年80万円以下の者
 【第3段階①】年80万円超から120万円以下の者
 【第3段階②】年120万円を超える者



ふるや つかさ
古谷 司 議員

自治体経営について

問 一般会計と特別会計及び資産や負債等を総合的に判断した場合でも現在の市の財政状況は健全と言えるのか伺う。

答 一般会計と特別会計を合わせた実質収支は令和元年度が9億3469万8千円、令和2年度が14億5719万円と、5億2249万2千円の増加になっていますが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響によるものが大きいと考えられますので、今後も自主財源の確保や市債現在高の縮減など、健全化に向けた財政運営を心がけていきます。

Q 本市の財政状況は健全と言えるのか。財政分析に対する市の評価を伺う。

A 前年度と比較して好転しています。

問 臨時財政対策債に対して、本市が100%の発行をすることに対する理由と見解を伺う。

答 財政全体を考えるとなるべく最小の借金で回していければと思っておりますが、本日、複数の議員から生活道路や農政への扶助などたくさんの要望もありますので、今後、財政規律をどう守っていくべきなのか、ご提言もいただけるとありがたいと考えています。

問 人口1万人当たりの本市の普通会計*職員数が類似団体である常総市、結城市より多い要因を伺う。

答 平成28年から令和2年までの第3次適正化計画で定員の管理をしてきましたが、こども園や発達センター等の施設の新設による専門職の確保が主な要因だと思います。

*普通会計…公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。

問 職員数も多いのに、時間外勤務手当も多いのは職員数が不足しているのか、業務の効率化が進んでいないのかと考えるが、どのような根拠を基に人員の適正配置計画がなされているのか伺う。

答 市の定員適正化計画に沿って、そのときの人口や業務内容を基に目標値を設定しており、職員数としては、適正と考えています。

中学生の部活動について

問 文部科学省の指導では、生徒の多様なニーズを把握し、活動内容等の工夫などの取組みが望まれているが、どのように対応しているか伺う。

答 子ども達にとってどうすることが最適なのかをしっかりと踏まえ、保護者や生徒の意見、今後の学級の減少や教員定数の減少も考慮しながら対応しています。

坂東市議会は、通年会期制を導入しています。

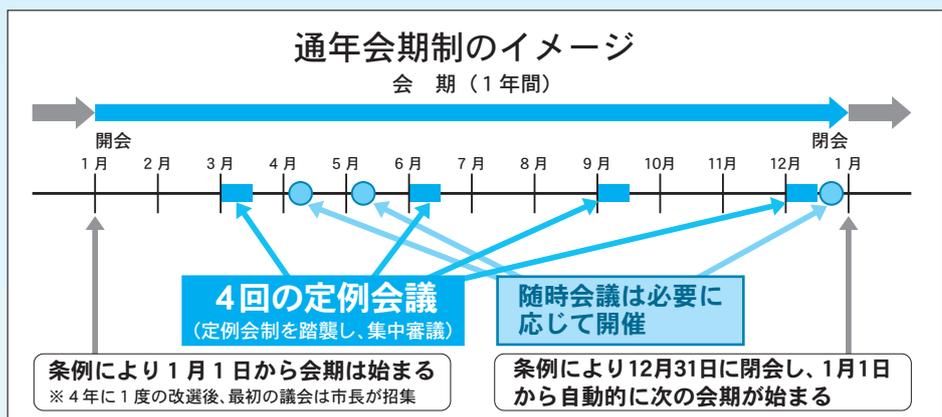
通年会期制とは？

「通年の会期」とは、定例会、臨時会の区分を設けず、条例で定める日から翌年の当該日の前日までの1年を会期とする制度で、市長の招集によらずとも、議会の判断で必要に応じて会議を開くことが可能となる制度です。坂東市議会では、主体的な議会運営による監視機能の強化、災害等の突発的な事態にも即時的な会議の開催を可能にするため、平成31年1月から通年会期制(通年議会)を導入しています。

会議の開催時期は？

定期的に会議を開く日(定例日)として、条例により年4回(3月・6月・9月・12月の第1水曜日)を規定しています。これは、市長から提案される議案や市民等からの請願・陳情に対し、集中的・効率的に審議するため、従来の定例会と同様の時期に開催するものです。

定例日において開く会議を定例会議、定例会議以外に必要なが生じた際に開く会議を随時会議と呼びます。





10月



- 11日 さしま環境管理事務組合議会定例会
- 12日 常総衛生組合議会定例会
- 18日 議会運営委員会
全員協議会
10月随時会議（第16回会議）
- 22日 茨城県市議会議長会定例会（日立市）
- 27日 茨城西

12月



インターネットで議会中継が見られます!

坂東市議会では、開かれた議会を実現し、より多くの方に本会議における審議をご覧いただくため、本会議のインターネット中継（生中継・録画配信）を行っています。市ホームページの「坂東市議会」から本会議の様子を見ることができますので、ぜひご覧ください。

坂東市議会

検索

クリック

編集後記



議会だより編集特別委員会
委員 古谷 司